

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和7年8月22日	担当部署	文化観光部 観光振興課
-------	-----------	------	-------------

※以下は令和7年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	株式会社 みなもとの郷		
代表者	代表取締役 内藤 潔		
	☒ 常勤	☐ 非常勤	☒ プロパー ☐ 市兼務 ☐ その他
所在地	新潟県上越市吉川区坪野 1458 番地 2		
設立年月日	平成12年2月9日		
資本金	10,000 千円	市出資割合	51.0%
設立目的	吉川区源地域を中心とした中山間地の地域振興を目的に市の所有若しくは管理する不動産及び入浴施設その他の施設の管理運営を行うため。		
主な事業	(1) 吉川スカイトピア遊ランドの管理運営 (2) 吉川地域バス運行事業の運行业務委託 (3) 吉川観光協会の事務受託 (4) 尾神岳スカイスポーツエリア運営委員会の事務受託		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	1	5	6	6	0	0
監査役	0	1	1	1	0	0
計	1	6	7	7	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	5	5	0
その他	14	14	0
計	19	19	0

5 事業実績（概要）

【第 26 期の経営状況】

- ・ 第 26 期の売上高は、前期と比較して 2,535 千円減（4.9%の減）の 48,747 千円となりました。食堂や入浴などの日帰り利用者は増加したものの、田舎体験事業も含めた宿泊者の減少に伴い、売上高も減少しました。
- ・ 売上原価は、原材料が高騰した一方、売上高の減少に伴い、前期と比較して 150 千円減（1.5%の減）の 9,899 千円となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、前期と比較して 1,475 千円減（3.4%の減）の 42,207 千円となり、最終的な当期純利益は△3,428 千円の赤字となりました。

【主な取組内容】

- ・ ゲートボール大会のほか、遊ランド杯パラグライダー大会など各種大会の開催により、施設の利用促進につなげました。
- ・ また、尾神しだれ桜まつりや山菜まつり、新酒を楽しむ会などイベントも開催し、売上確保のほか地域活性化にも努めました。
- ・ 経費削減の取組として、より安価な食材の調達に努めたほか、細かな努力の積み重ねにより水道光熱費の削減に努めました。
- ・ 吉川地域バスの運行事業では、安心安全な運行に努めるとともに、公共交通の空白地域において、沿線住民の生活を側面から支えました。
- ・ 吉川観光協会の事務局として各種イベントを開催したほか、道の駅よしかわ杜氏の郷で尾神そば直売店の運営を行い、地域活性化に取り組みしました。

【吉川スカイトピア遊ランドの利用実績】

（単位：人）

		第 24 期	第 25 期	第 26 期
宿 泊		1,474	1,685	1,450
休 憩（食堂）		2,898	3,614	4,161
体験交流 センター	入館者 （入浴）	2,279	3,236	3,515
	体験者	492	235	314
小 計		7,143	8,770	9,440

- ・ 第 26 期の利用者数は 9,440 人となり、前期と比較して 670 人の増（7.6%の増）となりました。しかしながら、宿泊の利用者は 1,450 人となり、前期と比較して 235 人の減（13.9%の減）となりました。

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 24 期 自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日	第 25 期 自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日	第 26 期 自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	54,713	51,282	48,747
	売上原価	8,960	10,049	9,899
	売上総利益	45,752	41,233	38,848
	販売費及び一般管理費	45,994	43,682	42,207
	営業利益	△242	△2,449	△3,359
	営業外収益	0	0	1
	営業外費用	0	0	0
	経常利益	△242	△2,449	△3,358
	特別利益	0	0	0
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	△242	△2,449	△3,358
	法人税等	70	70	70
	当期純利益	△312	△2,519	△3,428
項 目		令和 5 年 3 月 31 日現在	令和 6 年 3 月 31 日現在	令和 7 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	14,450	11,608	9,977
	負 債	4,467	4,145	5,941
	純資産	9,983	7,464	4,035
	資本金	10,000	10,000	10,000
	利益剰余金	△17	△2,536	△5,965
	その他	0	0	0

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額（税込）

（単位：千円）

	内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①	吉川スカイトピア遊ランド 指定管理委託料	11,473	8,797	7,297	
②	吉川地域バス運行業務 委託料	3,444	3,442	3,469	
	計	14,917	12,239	10,766	

(2) 財政援助額（税込）

（単位：千円）

	内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①	補助金（助成金）	1,661	300	0	
	時短要請協力金	1,125	0	0	
	第4次事業者経営支援金	100	0	0	
	イノベーション事業補助金	436	0	0	
	上越市エネルギー価格高騰 支援金	0	300	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（補填金）	1,054	1,088	497	
	エネルギー価格高騰補填金 （指定管理）	807	679	0	
	シニアパスポート減免補填 金	247	388	497	
	能登半島地震補填金	0	21	0	
	計	2,715	1,388	497	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額（税込）

（単位：千円）

	内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
①	特別求職者雇用開発助成金	0	700	0	労働局
②	事業復活支援金	600	0	0	中小企業庁
③	その他	0	0	0	
	計	600	700	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

【第 27 期事業計画】

- ・ 役職員の相互協力による営業努力と経費削減に努めるとともに、引き続き、地域活性化の中核会社と位置付け、スカイトピア遊ランドの管理運営事業を主要事業とし、諸事業等の持続性を第一に考えて進める。
- ・ このほか、地域バス運行業務やよしかわ道の駅におけるソバ直売店の運營業務などにより、雇用の場の創出と地域の活性化を図りながら地域福祉の向上に貢献する。
- ・ コロナ禍を経て「新しい生活様式等」がどんどん変わりつつある中、人件費をはじめ諸物価や光熱水費に至るまで値上がり傾向が続いていることから、事業の継続化が図られるよう取り組む。
- ・ 負債の段階的な解消に向け、リピーターによる利用のほか、新規顧客の獲得に力点を置きながら、市との協議・連携を深め、事業の持続化に努める。

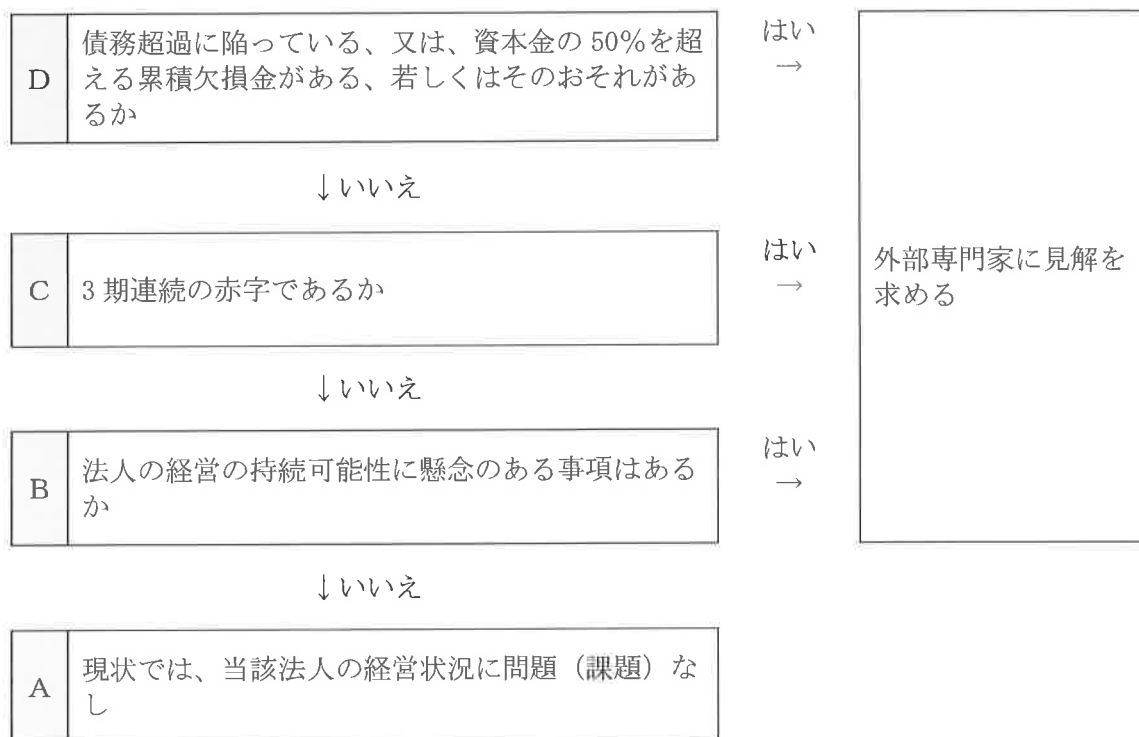
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和7年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクターの経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクターに対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、外部専門家に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	D	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】 特になし		

(2) 外部専門家（令和7年度第三セクター評価委員会参加者）の分析・評価

外部専門家の評価
☒ 課題あり ☐ 課題なし
外部専門家の分析
【上記評価の理由】 ・ 減収・減益が継続しており3期連続で赤字（第24～26期）。赤字幅も拡大傾向で厳しい経営状況にある。 ・ 業況低迷により資金繰りが悪化しており、役員からの借入金注入により、資金繰りを回している状態。資金繰りの状態を示す流動比率がよくない状況。 ・ 任意償却（減価償却を行わないこと）が認められているものの、（費用にできる）減価償却の計上がここ数年行われていないなど会計上の問題が内在しており、減価償却不足分を加味すれば、実態純資産額はさらに小さくなる。 ・ 経営及び施設運営において、代表取締役社長の属人性が高い印象を受けた。 ・ 宿泊事業や田舎体験事業等が減少傾向にある中で経営改善のための戦略、具体策が不足しており、成り行き経営となっているような印象を受けた。 【改善事項等】 ① 宿泊者利用減少原因の分析と減少原因についての対策を検討すべき。また、新規顧客の獲得に向け具体的な営業プランを立て、実行し確認と改善を行う、いわゆるPDCAサイクルを行っていくべき。 ② 田舎体験については、利用対象者の見直し及びその対象者に向けた適切な集客方法の検討を事務局と協議すべき。 ③ 資金ショートを起こさないために役員借入を行っている状況であり、結果として役員へ返済しなければならない資金を含めると、資金の流動性の悪化につながることから改善すべき。 ④ 法人の減価償却費については任意償却（減価償却を行わないこと）が認められているものの、第三セクターとして財務状況の確認を行う上では、減価償却費を計上し当期の純利益や純損失へ加味するべき。 ⑤ 将来的に売上高の増加を見込むことは難しい状況にあり、一定の売上高でも経営を維持できるよう、売上が減少する冬季に施設休業や、それに伴う雇用体系の見直しを図るなどダウンサイジングを検討すべき。 ⑥ 属人性の問題解決を図るため、長期経営計画の策定（経営承継、市の設備投資計画など）、業務フローのマニュアル化、見える化を推進するべき。 ⑦ 現経営者が担う業務も多く、努力を重ねて何とか運営をしている状況であるが、高齢でもあり今後の経営改善の取組にあたっては、後継者の育成や経営者の交代も考えるべき。

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
① 少人数化や飲み放題の増加、酒類の需要の低下など節約思考の宴会スタイルが多くなり、収益性が低下している。宿泊も含めて、リピーターなどの利用者確保に向けて検討していく。 ② 越後田舎体験事業の売上単価や営業内容は、当社では決めることができない。物価高騰もあり、収益確保が困難なことから、市や越後田舎体験推進協議会事務局に働きかけていく。 ③ 今年度から指定管理料が増額されているものの、収益性が改善されていないため、宿泊や宴会の単価を検討し、安定的な資金確保に努めることとする。 ④ 次年度以降、資産状況を踏まえ、税理士と相談し、適切な会計処理を行う。 ⑤ 施設の条例に基づき営業時間を設定している。なお冬期間休業とした場合、大量降雪時の施設管理が困難となる。さらに、立地環境から、冬期間以外の正規職員の確保に支障となることや現職員の離職にも繋がり、施設運営が困難となるおそれがある。 ⑥⑦ 経営者の後継を模索しているが難しい状況である。業務の引継ぎは、順次進めている。また、現社長が有する営業力が当社の大きな礎になっていることも踏まえ、慎重に進める。
市担当部署による対応方針
① 宴会スタイルの変化や帰省客利用の減少などにより収益性が低下している。新たな営業戦略の策定など同社の取組を支援する。 ② 同社の経営に資するよう、越後田舎体験推進協議会事務局とともに売上単価の見直しを進める。 ③ 収益性の改善による資金確保に向け、同社の取組を支援する。 ④ 中小企業の会計に関する基本要領に準拠した計算書類を作成するよう指導する。 ⑤ 冬期間の営業休止については、あらゆる影響を踏まえ、必要に応じて検討する。 ⑥⑦ 業務の属人化解消に向け、業務のマニュアル化などの取組を支援する。また、総合事務所とも相談しながら人材確保を検討する。